

# 育休制度の拡充提言

全世代型社保会議

## 少子化を懸念

岸田政権が社会保障のあり方を見直すために設けた有識者による「全世代型社会保障構築会議」が17日、中間整理を公表した。生産年齢人口が急速に減少しているとし、育見休業制度の拡充など子育て支援の強化を打ち出した。政府は6月にまとめる「経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）」に盛り込み、具体的な制度改革に着手する。

中間整理は少子化の要因として「『仕事か子育てか』の二者択一を迫られる状況が多く、早急に是正されるべきだ」と指摘。育休対象の非正規労働者らへの拡大も想定し、「さらなる対応策の検討」が必要とした。「勤労者皆保険」の実現や女性の就労に影響を与える企業の配偶者手当の改廃・縮小の検討も求めた。

この背景には、歯止めがかからない少子化の問題がある。人口動態統計によると、2020年に国内で生まれた日本人の子どもは84万835人で、過去最少に。コロナ禍もあって国の推計を上回るペースで落ち込んでいる。厚生労働省幹部は「これまでの施策の延長では人口減は食い止められない」と話す。

ただ課題は財源確保だ。育見休業給付は雇用保険の保険料から支出されるが、年間7千億円程度が必要で、23年度は赤字の見込み。対象を大幅に広げるには負担増が不可避となる。

岸田文雄首相はこの日の会議で、「中長期的な課題についても、具体的な改革事項を工程化していく。今後、国民的な議論を進めながら、政策の具体化を進めていく」と述べた。

（橋本拓樹、石川友恵）